Press Release

令和８年 11 月 13 日
防 災 く ら し 安 心 部

報道関係者各位

災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定の締結について

令和８年熊本地震では、広範囲にわたる断水により、避難所等における入浴や手洗いなどの生活用水の確保が課題となり、避難生活における衛生環境の重要性が改めて認識されました。

こうした状況を踏まえ、山形県は、災害時に避難所等の衛生環境及び生活用水の確保を図るため、水循環型シャワー等の生活用水資機材を自治体間で相互に支援する広域互助の仕組みを構築・運営するＷＯＴＡ株式会社と、下記のとおり協定を締結しましたので、お知らせいたします。

記

１　協定名

災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定

２　協定の相手方

ＷＯＴＡ株式会社（東京都中央区）

３　協定締結日

令和８年１１月１１日（水）

４　主な協定内容

災害時の避難所等における衛生環境及び生活用水の確保を図るもの
※詳細は別添協定書のとおり

５　参考（他都道府県の協定締結状況）

全国 27 道府県と協定締結（令和８年 11 月 12 日時点、ＷＯＴＡ株式会社公表）
※東北地方では、青森県及び宮城県が締結済み。

【問い合わせ先】
防災くらし安心部　防災危機管理課
課長補佐（防災担当）　庄司
電話 023-630-2230
広報監　防災くらし安心部次長　岩瀬

災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定

山　　形　　県

ＷＯＴＡ株式会社

災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定

山形県（以下「甲」という。）とWOTA株式会社（以下「乙」という。）は、災害時における水循環システムを含む生活用水資機材（以下「生活用水資機材」という。）の広域的な相互支援に関し、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第１条　本協定は、災害時に避難所等における衛生環境及び生活用水の確保を図るため、都道府県間での生活用水資機材の相互支援を行う体制を構築することを目的とする。

２　乙は、この目的の達成に向けて、災害時の生活用水資機材の広域互助プラットフォーム「JWAD（Japan Water Association for Disaster）」を組織・運営する。JWADは、被災した都道府県（以下「受援団体」という。）からの支援要請の受付、生活用水資機材を提供する被災していない都道府県（以下「応援団体」という。）との調整、生活用水資機材の割り振りに加え、平時における事前配備の調整・推進を行い、相互支援体制の実効性を高める役割を担う。

（広域互助プラットフォームの構築）

第２条　乙は、JWADの事務局（以下「JWAD事務局」という。）を務め、生活用水資機材の相互支援に関する調整や情報共有を行う。

２　乙は、JWAD事務局の業務の一部を、第三者に再委託することができる。この場合、乙は当該委託先に対し、乙が負う義務と同等の義務を負わせるものとする。

（県内で災害が発生した場合の対応）

第３条　甲は、市町村の要請内容を確認し、必要と判断した場合にJWAD事務局に対して、様式第１号協力要請書により生活用水資機材の提供を要請できる。

２　JWAD事務局は、要請に基づき、応援団体との調整を行い、応援団体とその管内の市町村が保有する生活用水資機材の提供可否や数量等を確認し、様式第２号支援物資供給可能数量・措置の状況報告書により甲に報告する。

３　JWAD事務局は、派遣先・派遣元の組合せを決定し、応援団体に正式な提供要請を行った場合は、様式第３号応援要請実施報告書により甲に報告する。

４　甲が受援団体となる場合、甲は、使用後に生活用水資機材を撤去し、応援団体に返却する。ただし、応援団体と受援団体の間の協議により別途の対応で合意した場合はこの限りでない。

５　前項本文の返却については、甲が指定する者が行うことができる。

（県外で災害が発生した場合の対応）

第４条　甲は、JWAD事務局から様式第４号協力要請書により応援要請を受けた場合は、可能な限り、生活用水資機材の受援団体への提供に努め、様式第５号支援物資供給可能数量・措置の状況報告書及び様式第６号支援実施報告書により生活用

水資機材の提供可否や数量等及び支援実施状況をJWAD事務局に報告するものとする。ただし、やむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

２　前条第５項の規定は、生活用水資機材を提供する場合について準用する。

３　本協定を締結していない都道府県が受援団体として生活用水資機材の要請を行った場合、JWAD事務局は、本協定で甲が受援する場合と同様の義務を受援団体に負わせるよう努める。

（費用負担）

第５条　支援に要する費用（生活用水資機材の輸送・設置・運用・撤去・修繕等）については、原則として受援団体が負担するものとする。ただし、状況に応じて、甲及び乙を含む関係者間で協議の上、費用分担の方法を定めることができる。

（連絡責任者の報告）

第６条　甲及び乙は、この協定の実施に係る連絡責任者を協定締結後速やかに様式第７号連絡責任者等届により相手方に報告するものとする。連絡責任者等の変更があった場合も同様とする。

（防災活動への協力）

第７条　乙は、平時において甲が実施する防災啓発事業及び防災訓練等について可能な範囲で参加協力するものとする。

（災害時の情報共有）

第８条　災害時においては、以下の事項を関係者間で迅速かつ正確に共有するものとする。

(1) 被災状況（断水状況、断水解消見込みなど）
(2) 避難所等のニーズ（避難所開設数、避難者数、断水状況など）
(3) 必要な生活用水資機材の数量、設置希望場所
(4) 生活用水資機材の提供可能数、輸送予定
(5) 設置・運用・撤去のスケジュール、進捗状況

（期間）

第９条　本協定の有効期間は、締結日から起算して１年間とする。ただし、期間満了の30日前までに、いずれかの当事者から申出のない場合は、本協定は同一条件でさらに１年間自動的に更新されるものとし、以降も同様とする。

（協議）

第10条　本協定に定めのない事項又は運用上の疑義が生じた場合は、甲、乙及び関係者間で協議の上、決定するものとする。

本協定の締結を証するため、本書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自１通を保有する。

令和８年11月11日

甲　山形県山形市松波二丁目８番１号
山形県知事　吉村　美栄子　　印

乙　東京都中央区日本橋馬喰町１丁目13番13号
WOTA株式会社
代表取締役　前田　瑶介　　印

様式第１号（第３条第１項関係／山形県が受援）

年　　月　　日

ＷＯＴＡ株式会社
代表取締役　○　○　○　○　殿

山形県知事　○　○　○　○

協力要請書

災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定書第３条第１項の規定により、下記のとおり要請します。

記

１　要請内容

品目	数量	搬入希望場所	搬入希望日

２　その他

担　当：○○部○○課　職　　氏名
電　話：023-630-○○○○
ＦＡＸ：023-630-○○○○
メール：○○○@pref.yamagata.jp

様式第２号（第３条第２項関係／山形県が受援）

年　　月　　日

山形県知事　○　○　○　○　殿

ＷＯＴＡ株式会社
代表取締役　○　○　○　○

支援物資供給可能数量・措置の状況報告書

災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定書第３条第２項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　供給可能数量

品目	供給可能数量

２　引渡し場所

３　引渡し方法

担　当：
電　話：
ＦＡＸ：
メール：

様式第３号（第３条第３項関係／山形県が受援）

年　　月　　日

山形県知事　○　○　○　○　殿

ＷＯＴＡ株式会社
代表取締役　○　○　○　○

応援要請実施報告書

災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定書第３条第１項の規定により、　　年　月　日付けで協力要請のあったことについて、同協定書第３条第３項の規定により下記のとおり応援団体に要請を行ったので報告します。

記

１　応援団体について

団体名	
代表者職名・氏名	
所在地	
電話番号	
ＦＡＸ	
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	
担当者所属氏名	

２　応援内容

品　　目	数量	搬入場所	搬入日時
特記事項			

３　その他

担　当： 電　話： ＦＡＸ： メール：

様式第４号（第４条第１項関係／山形県が応援）

年　　月　　日

山形県知事　○　○　○　○　殿

ＷＯＴＡ株式会社
代表取締役　○　○　○　○

協力要請書

災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定書第４条第１項の規定により、下記のとおり要請します。

記

１　要請内容

品目	数量	搬入希望場所	搬入希望日

２　その他

担　当：
電　話：
ＦＡＸ：
メール：

様式第５号（第４条第１項関係／山形県が応援）

年　　月　　日

ＷＯＴＡ株式会社
代表取締役　○　○　○　○　殿

山形県知事　○　○　○　○

支援物資供給可能数量・措置の状況報告書

災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定書第４条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　供給可能数量

品目	供給可能数量

２　引渡し場所

３　引渡し方法

担　当：
電　話：
ＦＡＸ：
メール：

様式第６号（第４条第１項関係／山形県が応援）

年　　月　　日

ＷＯＴＡ株式会社
　代表取締役　○　○　○　○　殿

山形県知事　○　○　○　○

支援実施報告書

　災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定書第４条第１項の規定により、　　年　月　日付けで協力要請のあったことについて、同協定書第４条第１項の規定により下記のとおり受援団体に支援を行ったので報告します。

記

１　受援団体について

団体名	
代表者職名・氏名	
所在地	
電話番号	
ＦＡＸ	
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	
担当者所属氏名	

２　支援内容

品　　目	数量	搬入場所	搬入日時
特記事項			

３　その他

担　当： 電　話： ＦＡＸ： メール：

様式第７号（第６条関係）

年　　月　　日

○○○○○○○○　殿

○○○○○○○○

連絡責任者等届

災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定書第６条の規定により、連絡責任者等を下記のとおり報告します。

記

１　連絡責任者及び平常時の連絡先

	連絡責任者	事務担当者
役職・氏名		
電話番号		
携帯電話		
ＦＡＸ		
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ		

２　時間外及び休日の連絡先

	第一連絡先	第二担当者
役職・氏名		
電話番号		
携帯電話		
ＦＡＸ		
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ		

３　勤務時間及び休日

（１）勤務時間：

（２）休　　日：

（３）備　　考：